

総務部 マネジメント方針

総務部では市長との政策協議のもと、次のとおり基本方針・組織目標・行動目標を定めました。この方針に基づき目標の達成に向け着実に取り組みます。

平成 31 年 4 月 1 日

総務部長 前田 和宏

【基本方針】

平成 31 年 4 月 1 日に中核市に移行し、新たなステージの第一歩を踏み出した中で、政策課題に的確に対応できる人材の育成に取り組み、人口減少社会にあっても地域間競争に打ち勝つ活力ある地域づくりの実現を目指します。

嶺北地域の 7 市 4 町が連携し「ふくい嶺北連携中枢都市圏」を形成し、本市が中心都市となって活力ある社会経済の維持やよりよい行政サービスを提供できるよう連携中枢都市圏ビジョンに掲げる取組を推進します。

さらに、北陸新幹線福井開業に向けて、全国に「ふくい」の魅力を多様な広報媒体を活用して積極的に発信するとともに、国内外へのシティプロモーションを強化するなど、本市への観光誘客や地場産品の販路拡大、U・I ターンやふるさと納税の推進などに繋げていきます。

特に、未来づくり推進局では、福井市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略に基づく各種施策を着実に推進し、若い世代から高齢者まで、すべての市民が活躍できる魅力的で住みよいまちづくりを進めます。

【組織目標】

- . 「質の高い行政経営」の実現に向け、行財政改革を推進します
- . 人口減少・少子高齢化社会にあっても活力ある社会経済を維持するため、連携中枢都市圏ビジョンに掲げる取組を進めます
- . 地域の自主性を発揮し活性化を図るため、地方分権の推進に取り組みます
- . 計画的な行政運営を推進するため、次期総合計画の策定に取り組みます
- . 一人ひとりの人権が尊重される地域社会の実現に向け、各種啓発事業を実施します
- . 中核市移行により拡大した権限と義務に対応する職員の法務能力の向上及び新たな施策に係る説明責任を果たすため、職員の法務能力、文書事務能力並びに情報公開制度及び個人情報保護制度の知識向上を図ります
- . 「ふくい」の魅力を積極的に発信するとともに、東京事務所を拠点に、本市への観光誘客やU・I ターンの促進、企業誘致に努めます
 - < 未来づくり推進局担当 >
 - . () 総合戦略に掲げた数値目標の達成に向けて、各種施策を着実に進めます
 - . () 地域の特色を活かした住民主体のまちづくり活動を支援し、活力ある地域社会づくりを進めます
 - . () 女性が輝く社会づくり及び若者の結婚への意識向上に向けた取組を進めます

【行動目標】

・「質の高い行政経営」の実現に向け、行財政改革を推進します

1 行財政改革のさらなる推進

「福井市行財政改革指針（平成 29 年度～令和 3 年度）」に掲げたすべての取組について、市民で構成する福井市行政改革推進委員会の助言・提言をふまえ、着実な進行管理を行います。

令和元年度取組結果における達成度（ ）： 100%

全 31 の取組のうち、目標を達成した取組の割合

（目標達成の評価指標である「快晴」又は「晴れ」とした取組数 / 全取組数）

2 職員の意識改革

全体の奉仕者としての高い倫理観や使命感に加え、ヒト・モノ・カネといった限られた経営資源を効率的に活用するためのコスト意識の醸成など、所属長や係長によるマネジメントを強化するとともに、職員一人ひとりの意識改革を図り、効率的で質の高い行政サービスに繋げていきます。

前年度よりも生産性を上げて業務に取り組んだ職員（ ）： 97%以上

人事評価（個人目標管理）の中で、すべての職員が、「生産性の向上（効率化）に取り組む」ことを目標の一つとして設定し、年間の業務を通して、求められる成果を達成できた職員の割合

3 職員の人材育成

北陸新幹線福井開業に向けて、手話を含めた多様なコミュニケーション手段への対応などおもてなし意識の更なる醸成を図るとともに、中核市としての新たな課題等への的確な対応ならびに連携中枢都市圏による政策的な取組等に積極的に対応できるよう、職員の自己啓発の促進および政策形成スキルの向上を図ります。

カフェ研修室（ 1 ）で自己研鑽に励む職員数	：	100 人
研修受講または資格取得を行った職員（ 2 ）の割合	：	60%
手話講座（ 3 ）を受講した職員数	：	150 人

1 カフェ研修室

平成 30 年度から本格実施している新たな形式の職員研修であり、職員課が設定したテーマ(30 年度は、簿記、手話、広報など 88 人が受講)について、職務以外で職員が自主的に行う勉強会

2 研修受講には、市が行う階層別研修やテーマ別研修のほか、公務外の自主的な講座受講等を含む。30 年度は、資格取得合わせて 50.8%

3 簡単な日常会話など、手話の初歩を学ぶ講座

4 総人件費の縮減

福井市財政再建計画を着実に実行するため、今後の行政需要の変化を踏まえた計画的な職員採用等によって職員数の適正化を図ります。また、級別職員数の適正化や給与体系の見直しに引き続き取り組むとともに、コスト意識をもって更なる業務の効率化を進めることにより、総人件費の縮減を図ります。

令和 2 年 4 月 1 日時点の職員数	：	2,325 人
（平成 30 年 4 月 1 日時点の職員数	：	2,372 人）
職員数削減に伴う財政効果額	：	329,000 千円

.人口減少・少子高齢化社会にあっても活力ある社会経済を維持するため、連携中枢都市圏ビジョンに掲げる取組を進めます

5 連携中枢都市圏の推進

今年4月に形成された「ふくい嶺北連携中枢都市圏」について、連携中枢都市圏ビジョン（1）に掲げる取組を推進するため、有識者で構成する連携中枢都市圏ビジョン懇談会の意見等を踏まえながら進捗管理を行うとともに、必要なビジョンの改訂を行います。

計画通り進捗している取組（2）：全55取組 ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンの改訂
--

1 連携中枢都市圏ビジョン

連携中枢都市圏の中長期的な将来像や具体的取組、事業費、取組期間、成果指標などを定めるもの

2 取組

連携協約に基づき推進する具体的取組

・地域の自主性を発揮し活性化を図るため、地方分権の推進に取り組みます

6 地方分権の推進

個性を活かし自立したまちづくりを進めるため、権限移譲や規制緩和について国に提案を行う提案募集制度を活用し、積極的に地方分権の推進を図るとともに、地域の活性化を実現します。

提案募集方式による提案 : 4件

- ・ 計画的な行政運営を推進するため、次期総合計画の策定に取り組みます

7 新 次期福井市総合計画の策定

第七次福井市総合計画は、令和3年度を最終年度としていますが、令和4年度以降のまちづくりの新たな指針となる次期総合計画についての策定方針を決定します。また、中核市移行など、「新たなステージ」にステップアップするにあたり、本市の将来の姿を見据え、各分野にわたる課題と対応方針について検討するため、庁内検討会を設置します。

次期総合計画の策定方針決定

検討会報告書の作成 : 12月

・一人ひとりの人権が尊重される地域社会の実現に向け、各種啓発事業を実施します

8 人権尊重意識の啓発

人権に対する理解を深めるため、関係所属や国、県と連携してイベント、会議での啓発活動や、人権週間(1)に合わせ、図書館において子供向けに人権図書紹介コーナーを設置するなど、人権尊重意識の涵養や知識の向上を図ります。

人権週間での啓発

人権図書紹介コーナーの設置 : 5館

人権の花運動(2)の実施 : 6校

1 人権週間

毎年12月4日～10日

2 人権の花運動

市内小学校において、人権啓発の標語を書いたプランターや、プレートを立てた花壇に花苗を植え、児童が協力して育てた花を社会福祉施設等に贈呈する運動

中核市移行により拡大した権限と義務に対応する職員の法務能力の向上及び新たな施策に係る説明責任を果たすため、職員の法務能力、文書事務能力並びに情報公開制度及び個人情報保護制度の知識向上を図ります

9 実務能力向上研修の実施

中核市移行により拡大した権限及び義務に対応するため、職員の更なる法務能力の向上を目的に法制執務研修を実施します。また、公文書の適切な管理のもと情報公開制度や個人情報保護制度を適正に運用するため、文書管理及び両制度の研修を職員に対して実施します。

法制執務能力研修の開催	：	3回
文書事務研修会の開催	：	5回
情報公開・個人情報保護制度研修会の開催	：	3回
研修の質向上のための研修後アンケートを実施	：	全回数

。「ふくい」の魅力を積極的に発信するとともに、東京事務所を拠点に、本市への観光誘客やU・Iターンの促進、企業誘致に努めます

10 多様な広報媒体を活かした効果的な情報発信

広報紙・テレビ・ラジオ・ホームページ・facebookなどの多様な広報媒体を有効に活用し、複合的に利用することによって、市政の主要施策や地域・市民活動に関する情報、「ふくい」の魅力をより広く効果的に発信していきます。また、広報課職員のみならず、全職員の「広報力」を向上させることで、市民ニーズに即した的確で分かりやすい情報発信に努めるとともに、報道機関への情報提供にも積極的に取り組みます。

中核市移行に伴う連携中枢都市圏の取組においては、圏域内市町の広報担当職員間での情報共有の強化や情報発信に関するスキルアップを図ります。

クロスメディア()件数 (広報媒体間の連動件数)		
	: 306件(平成30年度)	320件(令和元年度)
facebookによる動画配信件数	: 24件	
全職員の情報発信力を向上させるための研修会の開催件数	: 3回	

クロスメディア

一つの情報を複数の広報媒体を使って発信することで、媒体間の相乗効果を高め、相互に補完し合いながら、広く情報を提供する手段

11 ふくいの魅力を首都圏へ発信

北陸新幹線の福井延伸を見据えて首都圏における本市のシティプロモーション活動の拠点として、観光誘客や企業誘致、地場産品の販路拡大、U・Iターンやふるさと納税の推進などについて引き続き強力に取り組むとともに、他市町との連携を強化します。

また、首都圏在住の方々により平成29年度に結成された福井市応援隊の会員が自発的にPR活動を行えるよう、メールマガジンの配信、応援隊ミーティングの開催及び会員専用フェイスブックの開設を行います。

「福井市応援隊」会員数	: 544人(平成30年度)	650人(令和元年度)
全国メディア発信()回数	: 20回(平成30年度)	25回(令和元年度)
シティプロモーション関連イベントの開催	: 25回(平成30年度)	30回(令和元年度)

全国メディア発信

日本全国に配信する新聞、テレビ、ラジオ、雑誌、インターネット等の情報媒体に東京事務所が関わり報道された福井の無料掲載記事

1.2 新プロモーションの推進

北陸新幹線福井開業に向け、本市の魅力を国内外に発信するシティプロモーションを強化するため、首都圏の自治体との連携や大阪・関西万博を見据えた関西方面における情報発信などに加え、本市のイメージアップ・知名度向上の取組を戦略的に展開します。

さいたま市との連携による東日本連携センター（ ）を活用したプロモーションの実施

東日本連携センター

さいたま市が東日本の新幹線を軸に沿線自治体との広域連携を推進しており、連携都市の情報発信・活性化の拠点として、大宮駅東口前に整備（H31.3 オープン）。連携都市は北海道函館市をはじめ、新潟市、金沢市など、新幹線で大宮駅と結ばれた 25 市町。（H30.9 時点）

.() 総合戦略に掲げた数値目標の達成に向けて、各種施策を着実に進めます

1 3 総合戦略の推進

人口減少を克服するため、福井市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略に基づく施策について、国等の支援制度を積極的に活用し、外部の機関と連携も深めながら、積極的に推進します。

また、中枢中核都市として近隣市町を含めた地域全体の経済、生活を支え、東京圏への人口流出を抑止する観点から、各種支援制度を活用した施策検討を進めます。

総合戦略の進捗管理

次期 5 か年の総合戦略策定 : 年度末

1 4 ふくいの魅力を活かした移住・定住の促進

全国トップクラスを誇る本市の住みよさや、充実した子育て・教育環境等本市の魅力について、近隣市町との連携を図りながら情報発信を強化します。また、東京圏からの移住を促進するための移住支援金や、若年女性への就職・移住にかかる支援など様々な施策を組み合わせ実施し、本市へのU・Iターン者の増加を目指します。

本市へのU・Iターン者数(1) : 334人(平成30年度) 400人(令和元年度)

移住支援メニューの申請件数(2) : 25件

1 ふるさと福井移住定住促進機構(福井Uターンセンター)への移住相談並びに県又は市のU・Iターン施策を活用して福井市に移住した人数

2 「移住支援金」及び「女性U Iターン就職・定住促進事業補助金」の申請件数

移住支援金:

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)からのU・Iターン就職者に対し、最大100万円の移住支援金を支給

女性U Iターン就職・定住促進事業補助金:

U・Iターン就職を目指す県外在住の女性に対し、就職活動に要する交通費(最大2万円)や転入に要する経費(最大30万円)を助成

- ・ () 地域の特色を活かした住民主体のまちづくり活動を支援し、活力ある地域社会づくりを進めます

1 5 地域担当職員の活動充実

地域担当職員が地域住民と地域課題の解決について話し合う「地域づくりミーティング」を開催し、「地区概要シート(わがまちトリセツ)」で整理した地域課題への具体的な解決策の検討、地域の将来像を考える体制づくりを行います。また、地域課題の解決に向けた取組を住民とともに進めるため、事例研究や研修を通して地域担当職員の能力やスキルを高めます。

地域づくりミーティングの開催	:	全地区
地域担当職員スキルアップ等研修会	:	2回
「地域版財源ハンドブック」()の作成	:	7月

地域版財源ハンドブック

各地区が活用できる市の補助制度や支援メニューなどを取りまとめたもの

1 6 地域の未来を考え、その実現に向けて取り組む地域づくりの推進

住民自らが地域の未来(将来)を考え、その実現に向け取り組む住民主体の地域づくり事業を支援します。また、地域の将来ビジョンの策定や地域の課題解決に取り組む事業、若者が主体となった事業、他地区と連携して取り組む事業の支援も併せて行います。さらに、地域を指定してふるさと納税できる仕組みを活用することで、地域の財政負担の軽減を図ります。

地域の未来づくり推進事業の実施		
「地域づくりコース」(1)に取り組む地区数	:	全地区
「若手育成コース」(2)の事業数(累計)	:	10事業

1 地域づくりコース

地域の課題を住民が主体となって考え、問題解決や魅力発信のため、自主的に企画し取り組むソフト事業

2 若手育成コース

まちづくりの新たな担い手となる若者が実施主体となり、地域を活性化させる事業

17 地域コミュニティ機能の保持、活性化

地域コミュニティ活動の主体である自治会の機能保持や活性化を図るため、自治会ガイドブックを活用した加入啓発、合併（グループ化）の推進、特に高齢化が進んだ集落への支援、自治会の負担軽減、相談窓口の設置などの支援を行います。

自治会加入世帯数	: 77,725 世帯（平成 30 年度）	77,800 世帯（令和元年度）
特定集落支援員の配置（1）	: 5 集落	
自治会相談窓口の設置	: 4 箇所	

特定集落支援員

集落機能の維持を目的に、特に高齢化が進んだ(75歳以上が半数以上)小規模集落(10世帯未満)に対し配置

18 地域おこし協力隊の配置

中山間地域に配置する地域おこし協力隊は、現在配置している殿下地区 2 期目に加え、越廼・国見地区（越前海岸エリア）に新たな協力隊を配置し、地域の若者グループと連携した地域活性化や地域の魅力発信に取り組みます。

地域おこし協力隊の配置人数（累計）	: 5 人（平成 30 年度）	6 人（令和元年度）
-------------------	-----------------	------------

19 ふるさと納税の推進

応援したい自治体に貢献できるというふるさと納税本来の趣旨に基づき、本市を継続的に応援してくれる人を増やしていく取組を進めます。特に、寄附者の思いを生かせるよう、寄附を地域のまちづくり事業に活用していきます。

また、東京事務所と連携し、福井関連の県外イベントにおけるPR等を通して、ふるさと納税の更なる普及拡大を図るとともに、企業版ふるさと納税を活用した取組も進めます。

ふるさと納税寄附件数	: 2,699 件（平成 30 年度）	3,300 件（令和元年度）
ふるさと納税寄附額	: 1 億 1,823 万円（平成 30 年度）	1 億 5,000 万円（令和元年度）

.() 女性が輝く社会づくり及び若者の結婚への意識向上に向けた取組を進めます

2 0 女性が輝く社会づくりの推進

男女共同参画に向けた意識啓発教材「夢への招待状」を小中学校で活用し、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、個性と能力を生かした将来の活躍のための意識の醸成に繋げていきます。

高校生や大学生を対象にライフデザインを考えるツール「ライフデザインカード」を活用した出前講座を開催し、自身の将来設計や福井で輝きながら働くことへの意識の向上を図ります。

また、企業においては、女性が働きやすい組織をつくるためのコンサルタントの派遣や研究会を通し、女性が社会で輝くための環境整備を推進し、女性活躍の着実な前進を目指していきます。

地域においては、各地区の男女共同参画推進員が地域住民だけでなく、公民館や地域の団体へも地域活動への女性の参画を呼びかけ、市民の男女共同参画意識の向上を図っていきます。

男女共同参画に向けた意識啓発教材の活用校数	:	73校(全小中学校)
「輝く女性の未来予想図事業」に参加し、自身の将来設計や福井で輝きながら働くことに興味を持った女性の割合(1)	:	90.0%以上
女性が輝くための環境整備に新たに取り組む事業所数	:	10社以上
自治会・防災・防犯などの地域活動に参加している女性の割合(2)	:	47.0%

1 「輝く女性の未来予想図事業」に参加し、自身の将来設計や福井で輝きながら働くことに興味を持った女性の割合

(関心を持った女子学生数 / 事業参加者数)

平成30年度実績 334 / 343 90.0%以上

令和元年度目標 関心を持った女子学生数 / 事業参加者数 90.0%以上

2 自治会・防災・防犯などの地域活動に参加している女性の割合

(福井市総合防災訓練に参加した女性の数 / 総参加者数)

令和元年度目標 福井市総合防災訓練に参加した女性の数 / 総参加者数 47.0%

2 1 若者の結婚に対する意識の向上

若者の未婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、真剣に結婚を希望する男女を対象に様々な結婚支援を実施していきます。

今年度は、これまでの取組に加え、家族の強力なバックアップで結婚を目指す「親と子のお見合い会」や結婚意識を高める「婚活ワークショップ」、個別の悩みを解決する「婚活コーチング」を実施し、より結婚につなげるための取組を強化します。

これらの取組を通し、結婚に対する意識の向上から将来のパートナーとの出会い、結婚への後押しまでのトータルサポートを実施し、成婚者数の増加が図れるよう努めていきます。

「縁活」イベントにおけるカップルの成立数	:	31組(平成30年度)
		32組(令和元年度)